

House-View Spot Report

雇用統計 Review 米国23年12月

令和6年、能登半島地震で被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日でも早い復旧・復興を祈念いたします。

IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

■ 雇用者数の伸びは力強いが他の項目は労働市場の軟化を示唆

- 12月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を上回った
- ただし、他の多くの項目は労働市場の軟化を示唆しているとみられる
- 企業景況感の悪化も加味すれば雇用の成長トレンドは下向き

非農業部門雇用者数が市場予想を上回る

12月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数（季節調整値）が前月比+21.6万人と市場予想（Bloombergコンセンサス）の同+17.5万人を上回った。（過去2ヶ月の同雇用者数は-7.1万人の下方修正）。

失業率は、前月の3.7%から横ばいで推移したが、市場予想の3.8%よりも良好な数字となり、平均時給の伸び率（=賃金の伸び率）は、前月比+0.4%と市場予想の同+0.3%を上回った（平均時給は前年同月比では+4.1%と、こちらも市場予想の同+3.9%を上回っている）。

多くの項目は労働市場の軟化を示唆している可能性

このように12月の米雇用統計は一見すると労働市場の底堅さを印象付ける内容となった。ただし、その他の多くの項目は、労働市場が引き続き軟化している可能性を示唆していると考える。

例えば、非農業部門雇用者数の増加の内訳をみると、雇用の増加は先月に引き続き、景気循環の影響に左右されにくい（=景気悪化に強い）業種に集中している。

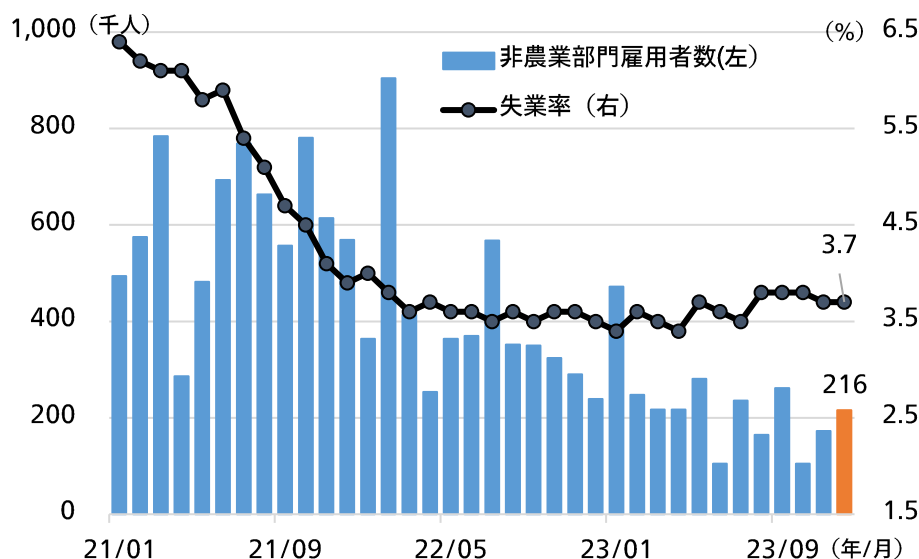
12月の非農業部門雇用者数の21.6万人の増加のうち、教育・ヘルスケア部門が7.4万人、政府部門が5.2万人と多くを占めている。

「家計調査」に基づく雇用者数が急激に悪化している

また、「家計調査」に基づく雇用者数が急激に悪化していることも見逃せないだろう（次頁上図参照）。

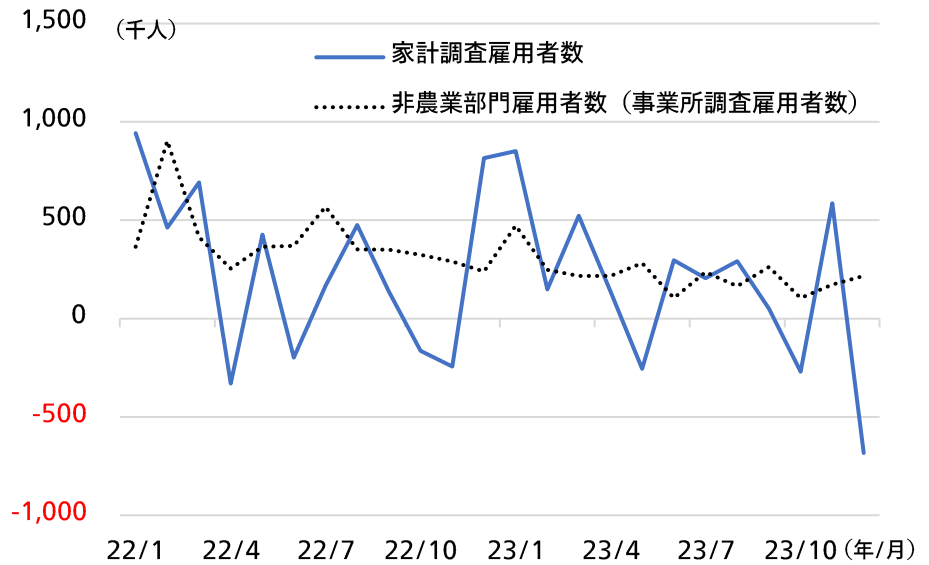
米雇用統計は「事業所調査」と「家計調査」の2つの調査から成り立っている。非農業部門雇用者数や平均時給などは「事業所調査」から算出され、失業率や労働参加率は「家計調査」から算出される。

【非農業部門雇用者数と失業率の推移】



注：直近値は23年12月
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

【調査別の雇用者数】



注：データは月次で直近値は23年12月
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

経済の転換点では「家計調査」のデータが注目される

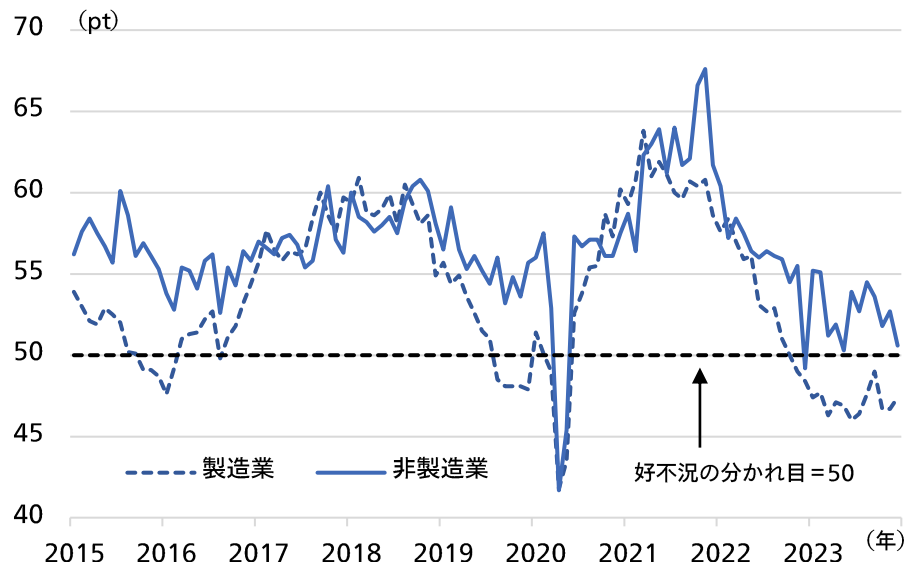
一般的に、調査対象の多さなどを理由に信頼性が高い「事業所調査」のデータの方が重視される（非農業部門雇用者数が注目されるのはそのためである）。

しかし、経済の転換点においては、「家計調査」に基づくデータが重要なシグナルを提供する経験則がある。足元の「家計調査」雇用者数は、先述したように前月比-68.3万人と急激に悪化している。前回、同雇用者数が急落したのは2022年10月で、その頃は、ハイテク企業を中心にレイオフが急増した。

米国の企業景況感は軟調に推移している

こうした点に加えて、企業景況感を表すISM景況指数が製造業・非製造業ともに軟調であることに鑑みれば、雇用の成長トレンドは下向きと判断すべきだろう（下図参照）。特に非製造業の雇用環境を示す指数が2020年7月以来となる低水準となったことは、先行きの雇用情勢の軟調な推移を示唆している可能性があると考える。

【米ISM製造業・非製造業景況指数】



注：データは月次で直近値は23年12月
出所：米ISM、Bloombergのデータをもとに当社作成

広告等補完書面 金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading

登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959 号

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資
顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金
融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人日本 STO 協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金
融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協
会

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 35 号

【加入協会】 日本証券業協会

*この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告
類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する
株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごと
に異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごと
に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。
（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため
本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する
場合は、購入対価のみお支払

いただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）

また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

Disclaimers

* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。

* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意くださいようお願いいたします。

・ 弊社は所属金融商品取引業者等の代理権を有しておりません。

・ 弊社は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭若しくは有価証券の預託を受けることはありません。

・ 所属金融商品取引業者等が二以上ある場合、お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合は、商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

・ 所属金融商品取引業者等が二以上ある場合は、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号または名称を商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

Thank You.